

グローバル・ハイブリッド 証券ファンド (為替ヘッジ型)

【運用報告書(全体版)】

第22作成期 (2022年12月13日から2023年6月12日まで)

第 127 期 / 第 128 期 / 第 129 期
決算日2023年1月12日 決算日2023年2月13日 決算日2023年3月13日

第 130 期 / 第 131 期 / 第 132 期
決算日2023年4月12日 決算日2023年5月12日 決算日2023年6月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	2012年6月27日から2024年6月12日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(円ヘッジクラス) 世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券等 マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を実質的な主要投資対象とします。 ■投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率			
103期(2021年1月12日)	円 6,509	円 35	% 0.1	% 0.2	% 91.1	百万円 2,649
104期(2021年2月12日)	6,479	35	0.1	0.2	90.3	2,619
105期(2021年3月12日)	6,371	35	△1.1	0.2	97.9	2,516
106期(2021年4月12日)	6,342	35	0.1	0.1	97.5	2,970
107期(2021年5月12日)	6,307	35	0.0	0.1	97.9	2,919
108期(2021年6月14日)	6,294	35	0.3	0.1	97.9	2,852
109期(2021年7月12日)	6,251	35	△0.1	0.1	97.0	2,829
110期(2021年8月12日)	6,219	35	0.0	0.1	97.9	2,810
111期(2021年9月13日)	6,178	35	△0.1	0.1	97.2	2,789
112期(2021年10月12日)	6,099	35	△0.7	0.1	97.6	2,724
113期(2021年11月12日)	6,045	35	△0.3	0.1	97.6	2,683
114期(2021年12月13日)	5,977	35	△0.5	0.2	97.9	2,644
115期(2022年1月12日)	5,903	35	△0.7	0.2	97.2	2,594
116期(2022年2月14日)	5,730	35	△2.3	0.2	97.8	2,485
117期(2022年3月14日)	5,595	35	△1.7	0.2	97.8	2,422
118期(2022年4月12日)	5,516	35	△0.8	0.1	90.5	2,382
119期(2022年5月12日)	5,393	35	△1.6	0.1	97.8	2,311
120期(2022年6月13日)	5,293	35	△1.2	0.2	97.1	2,253
121期(2022年7月12日)	5,223	35	△0.7	0.1	97.6	2,210
122期(2022年8月12日)	5,244	35	1.1	0.2	97.4	2,200
123期(2022年9月12日)	5,103	35	△2.0	0.2	97.9	2,126
124期(2022年10月12日)	4,874	35	△3.8	0.2	97.3	2,025
125期(2022年11月14日)	4,856	35	0.3	0.2	97.4	1,981
126期(2022年12月12日)	4,896	35	1.5	0.2	97.7	1,980
127期(2023年1月12日)	4,862	35	0.0	0.2	96.8	1,955
128期(2023年2月13日)	4,862	35	0.7	0.2	97.4	1,942
129期(2023年3月13日)	4,758	35	△1.4	0.2	97.6	1,893
130期(2023年4月12日)	4,701	35	△0.5	0.2	97.8	1,491
131期(2023年5月12日)	4,683	35	0.4	0.3	97.6	1,466
132期(2023年6月12日)	4,604	35	△0.9	0.3	97.5	1,430

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率
		円	騰 落 率		
第127期	(期 首) 2022年12月12日	4,896	—	0.2	97.7
	12月末	4,853	△0.9	0.2	90.2
	(期 末) 2023年1月12日	4,897	0.0	0.2	96.8
第128期	(期 首) 2023年1月12日	4,862	—	0.2	96.8
	1月末	4,899	0.8	0.2	97.4
	(期 末) 2023年2月13日	4,897	0.7	0.2	97.4
第129期	(期 首) 2023年2月13日	4,862	—	0.2	97.4
	2月末	4,797	△1.3	0.2	97.7
	(期 末) 2023年3月13日	4,793	△1.4	0.2	97.6
第130期	(期 首) 2023年3月13日	4,758	—	0.2	97.6
	3月末	4,718	△0.8	0.0	94.8
	(期 末) 2023年4月12日	4,736	△0.5	0.2	97.8
第131期	(期 首) 2023年4月12日	4,701	—	0.2	97.8
	4月末	4,699	△0.0	0.0	96.9
	(期 末) 2023年5月12日	4,718	0.4	0.3	97.6
第132期	(期 首) 2023年5月12日	4,683	—	0.3	97.6
	5月末	4,643	△0.9	0.1	98.0
	(期 末) 2023年6月12日	4,639	△0.9	0.3	97.5

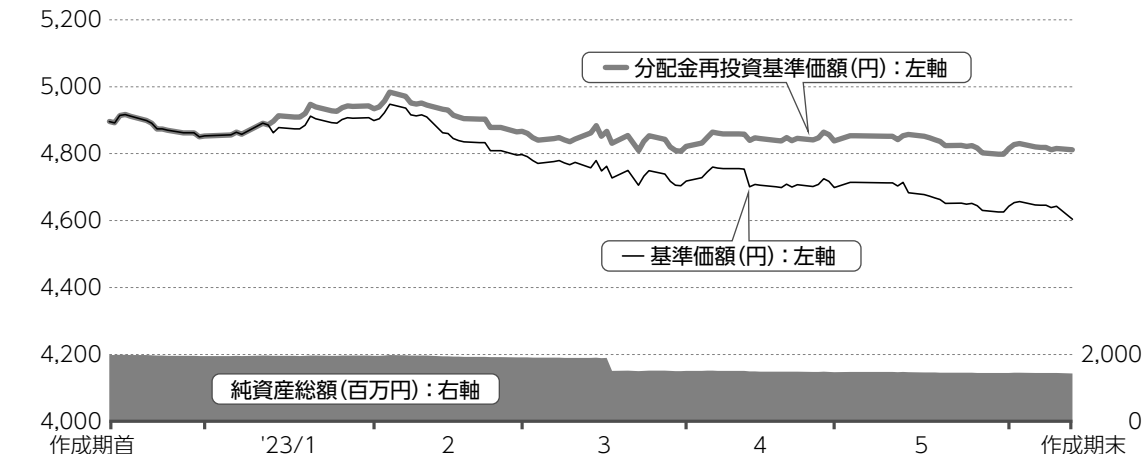
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年12月13日から2023年6月12日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	4,896円
作成期末	4,604円 (当作成期既払分配金210円(税引前))
騰落率	-1.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2022年12月13日から2023年6月12日まで）

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

上昇要因

- 大手金融機関が、財務健全化を進めている状況が継続していること
- 投資対象証券の希少性が高まる中、相対的に高い利回りを追求する投資家に支えられ、好需給が継続したこと

下落要因

- 世界的にインフレ懸念が広がる中、主要中央銀行による政策金利の引き上げの動きが継続したこと
- 米中堅銀行の破綻を機に、一時的に金融不安が高まったこと

投資環境について（2022年12月13日から2023年6月12日まで）

グローバル・ハイブリッド証券市場は上昇しました。

ハイブリッド証券市場は上昇しました。
期初より、ECB（欧州中央銀行）が利上げを決定したことに加えてインフレ見通しを大幅に引き上げたことから、欧州の長期金利（10年国債利回り）が上昇し、市場は下落しました。

年明け後は、米国のCPI（消費者物価指数）の鈍化を受けてFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペースが和らぐとの見方が強まったことや、ECBが利上げペースの一段の減速を検討していると報じられたことなどを背景に欧米の長期金利が低下し、市場は反発しました。

2月に入ると、堅調な米国の雇用統計を受けて早期の利上げ停止期待が後退し、欧米の長期金利が上昇する中、市場は反落しました。その後も、米国の中堅銀行が相次いで破綻し

たことで投資家のリスク回避的な動きが強まったことや、3月中旬のスイス金融大手の経営不安により、市場は大幅に下落する展開となりました。

ただし、3月下旬には、経営不安が強まったスイス金融大手を同国の金融最大手が買収することで合意に至ったこと等が好感され、市場は上昇に転じました。その後も、軟調な米国ISM（全米供給管理協会）製造業景況指数を背景に欧米の長期金利が低下する中、市場は上昇しました。

期末は、英国の力強いCPIを受けて欧米の長期金利が上昇傾向となり市場は一旦下落しましたが、ドイツのCPI鈍化で欧州の長期金利が再び低下する中、市場は底堅い動きとなりました。

ポートフォリオについて（2022年12月13日から2023年6月12日まで）

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジクラ

ス）」を高位に組み入れることにより、実質的に世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資を行いました。

**グローバル・サブオーディネイティド・デット・
セキュリティーズ・ファンド(円ヘッジドクラス)**

世界の金融機関等が発行するハイブリッド証券のうち、主に投資適格銘柄の組入れによる運用を行いました。期中の資金流入に対しては、相対的に投資魅力度が高いと判断された新規銘柄の組入れや、既存保有銘柄の積増しを図りました。

一方、資金流出に対しては、市場へのインパクトや取引コストを最小限に抑えるよう慎重に組入銘柄の売却を行い対応しました。また、相対価値比較での銘柄入替え等を一部行い、ポートフォリオの利回り向上を図りました。

●**債券組入比率**

期末の債券組入比率は97.9%となりました。

●**デュレーション(投資資金の平均回収期間:
金利の変動による債券価格の感応度)**

期末のデュレーションは、3.3年となりました。

●**国別配分**

フランスに最も多く配分し、順に英国、米国としました。

●**通貨別配分**

米ドルに最も多く配分し、その他はユーロ、英ポンドに配分しました。

●**種別配分**

大半を期限付劣後債に配分しました。

●**格付け別配分**

平均格付けはAとしました。

●**残存期間別配分**

期末の加重平均残存期間は3.7年となりました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2022年12月13日から2023年6月12日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2022年12月13日から2023年6月12日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
当期分配金	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	(0.71%)	(0.71%)	(0.73%)	(0.74%)	(0.74%)	(0.75%)
当期の収益	35	35	35	35	35	35
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	1,910	1,914	1,919	1,924	1,928	1,933

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(円ヘッジドクラス)」を高位に組み入れることにより、実質的に世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資を行います。

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(円ヘッジドクラス)

主要国中央銀行の金融政策の先行きが依然として不透明な中、ウクライナ情勢等地政学リスクも続いており、投資家がリスク回避姿勢を強めた際、ハイブリッド証券市場もその影響を受けることが予想されますが、投資対

象企業のクレジットファンダメンタルズが総じて良好であること、また、市場規模の縮小継続による希少性から需給面での下支えも期待できるという状況にも大きな変化がないことから、中長期的には底堅い展開が予想されます。

引き続き、個別証券の諸条件、市場の動向にはより注視しますが、基本的には現状の組み入れ銘柄を中心に、相対価値比較から一部銘柄の入れ替え等も考慮に入れ、ファンドの信託期間における利回りの向上を図る方針です。

マネープール・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

1万口当たりの費用明細（2022年12月13日から2023年6月12日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	32円	0.661%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は4,779円です。
（投信会社）	(11)	(0.235)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(20)	(0.410)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	32	0.663	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

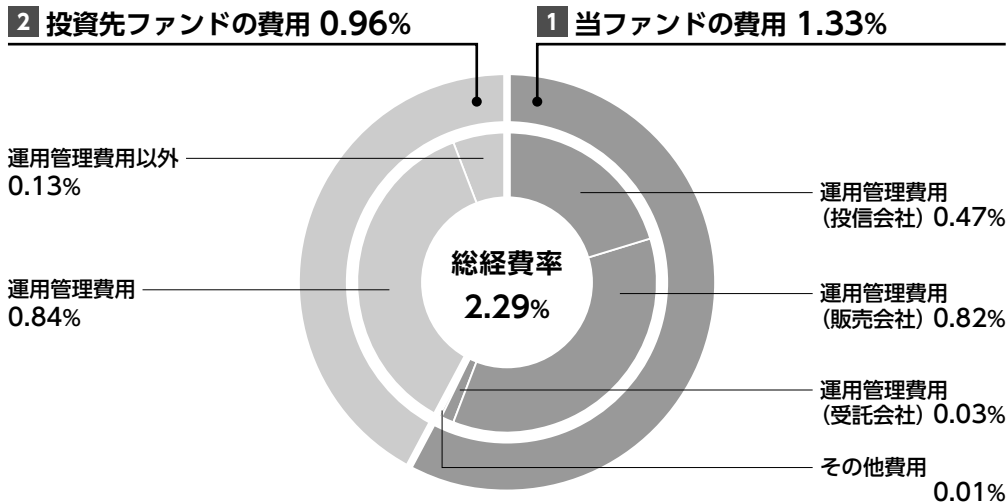
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



項目	比率
総経費率 (1 + 2)	2.29%
1 当ファンドの費用の比率	1.33%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.84%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.29%です。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2022年12月13日から2023年6月12日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国内	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジドクラス）	653,509,273	272,000	1,690,235,925	698,903

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年12月13日から2023年6月12日まで）

利害関係人との取引状況

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マネープール・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 19,086	百万円 3,842	% 20.1	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2022年12月13日から2023年6月12日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2023年6月12日現在）

（1）ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジドクラス）	4,529,491,272	3,492,764,620	1,395,010	97.5
合 計	4,529,491,272	3,492,764,620	1,395,010	97.5

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

(2) 親投資信託残高

種 類	作成期首		作成 期 末	
	口 数		口 数	
	千口		千口	
マネープール・マザーファンド	4,305		4,305	
			千円	
			4,303	

※マネープール・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は268,332,288,413口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,395,010	96.3
マネープール・マザーファンド	4,303	0.3
コール・ローン等、その他	49,813	3.4
投資信託財産総額	1,449,127	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月12日) (2023年2月13日) (2023年3月13日) (2023年4月12日) (2023年5月12日) (2023年6月12日)

項 目	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末
(A) 資 産	1,972,076,991円	1,962,358,479円	1,911,411,346円	1,630,269,502円	1,479,830,788円	1,449,127,791円
コール・ローン等	74,025,869	65,648,107	58,513,305	152,140,428	43,610,670	49,813,943
投資信託受益証券(評価額)	1,893,747,033	1,892,405,852	1,848,593,952	1,458,869,850	1,431,916,459	1,395,010,189
マネープール・マザーファンド(評価額)	4,304,089	4,304,520	4,304,089	4,304,089	4,303,659	4,303,659
未 収 入 金	-	-	-	14,955,135	-	-
(B) 負 債	16,629,762	19,881,896	17,643,764	138,817,612	13,128,179	18,965,502
未 払 金	-	-	-	126,000,000	-	-
未払収益分配金	14,077,052	13,982,141	13,931,898	11,104,910	10,962,736	10,871,779
未払解約金	320,988	3,594,891	1,746,104	-	541,893	6,448,104
未払信託報酬	2,220,304	2,293,202	1,955,869	1,703,973	1,615,412	1,637,420
その他未払費用	11,418	11,662	9,893	8,729	8,138	8,199
(C) 純資産総額(A-B)	1,955,447,229	1,942,476,583	1,893,767,582	1,491,451,890	1,466,702,609	1,430,162,289
元 本	4,022,015,014	3,994,897,620	3,980,542,352	3,172,831,572	3,132,210,506	3,106,222,578
次期繰越損益金	△2,066,567,785	△2,052,421,037	△2,086,774,770	△1,681,379,682	△1,665,507,897	△1,676,060,289
(D) 受益権総口数	4,022,015,014口	3,994,897,620口	3,980,542,352口	3,172,831,572口	3,132,210,506口	3,106,222,578口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,862円	4,862円	4,758円	4,701円	4,683円	4,604円

※当作成期における作成期首元本額4,045,272,930円、作成期中追加設定元本額8,073,405円、作成期中一部解約元本額947,123,757円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

■ 損益の状況

〔自2022年12月13日
至2023年1月12日〕
〔自2023年1月13日
至2023年2月13日〕
〔自2023年2月14日
至2023年3月13日〕
〔自2023年3月14日
至2023年4月12日〕
〔自2023年4月13日
至2023年5月12日〕
〔自2023年5月13日
至2023年6月12日〕

項 目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
(A) 配 当 等 取 益	17,874,876円	17,852,712円	17,866,944円	13,186,203円	13,946,270円	13,914,487円
受 取 配 当 金	17,879,847	17,853,937	17,867,687	13,187,906	13,947,360	13,916,052
受 取 利 息	313	43	19	116	1	1
支 払 利 息	△ 5,284	△ 1,268	△ 762	△ 1,819	△ 1,091	△ 1,566
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 15,256,489	△ 1,410,485	△ 43,718,627	△ 19,567,459	△ 7,071,718	△ 25,803,970
売 買 損 益	2,231,672	341	91,917	359,467	628,568	225,226
売 買 損 益	△ 17,488,161	△ 1,410,826	△ 43,810,544	△ 19,926,926	△ 7,700,286	△ 26,029,196
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,231,559	△ 2,304,744	△ 1,965,686	△ 1,712,651	△ 1,623,475	△ 1,645,593
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	386,828	14,137,483	△ 27,817,369	△ 8,093,907	5,251,077	△ 13,535,076
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,745,155,688	△1,745,656,231	△1,738,776,866	△1,417,749,897	△1,417,979,180	△1,411,361,757
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 307,721,873	△ 306,920,148	△ 306,248,637	△ 244,430,968	△ 241,817,058	△ 240,291,677
(配当等相当額)	(448,314,254)	(445,526,642)	(444,004,765)	(353,960,509)	(349,521,483)	(346,707,726)
(売買損益相当額)	(△ 756,036,127)	(△ 752,446,790)	(△ 750,253,402)	(△ 598,391,477)	(△ 591,338,541)	(△ 586,999,403)
(G) 合 計 (D + E + F)	△2,052,490,733	△2,038,438,896	△2,072,842,872	△1,670,274,772	△1,654,545,161	△1,665,188,510
(H) 収 益 分 配 金	△ 14,077,052	△ 13,982,141	△ 13,931,898	△ 11,104,910	△ 10,962,736	△ 10,871,779
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△2,066,567,785	△2,052,421,037	△2,086,774,770	△1,681,379,682	△1,665,507,897	△1,676,060,289
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 307,721,873	△ 306,920,148	△ 306,248,637	△ 244,430,968	△ 241,817,058	△ 240,291,677
(配当等相当額)	(448,314,254)	(445,526,642)	(444,004,765)	(353,960,509)	(349,521,483)	(346,707,726)
(売買損益相当額)	(△ 756,036,127)	(△ 752,446,790)	(△ 750,253,402)	(△ 598,391,477)	(△ 591,338,541)	(△ 586,999,403)
分 配 準 備 積 立 金	320,025,327	319,242,338	320,007,799	256,493,007	254,535,081	253,771,374
繰 越 損 益 金	△2,078,871,239	△2,064,743,227	△2,100,533,932	△1,693,441,721	△1,678,225,920	△1,689,539,986

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,643,576円	15,548,167円	15,901,423円	11,473,768円	12,322,943円	12,269,052円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	448,314,254	445,526,642	444,004,765	353,960,509	349,521,483	346,707,726
(d) 分配準備積立金	318,458,803	317,676,312	318,038,274	256,124,149	253,174,874	252,374,101
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	782,416,633	778,751,121	777,944,462	621,558,426	615,019,300	611,350,879
1万口当たり当期分配対象額	1,945.33	1,949.36	1,954.37	1,959.00	1,963.53	1,968.15
(f) 分配金	14,077,052	13,982,141	13,931,898	11,104,910	10,962,736	10,871,779
1万口当たり分配金	35	35	35	35	35	35

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税引前)	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	35円	35円	35円	35円	35円	35円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジクラス）								
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）								
主要投資対象	世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券等								
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●主として、世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。ただし、普通社債ならびに事業法人が発行するハイブリッド証券に投資を行う場合があります。 ●投資対象とするハイブリッド証券等は、主要格付会社のいずれかにより、取得時においてBBB－格相当以上の格付けを付与されている銘柄とします。なお、取得後に格付けがBBB－格相当未満に下がった場合、市場動向および銘柄分析等による投資判断に基づき、当該銘柄の保有を継続することがあります。 ●原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。 								
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●同一発行体の証券への投資は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ●有価証券の空売りは行いません。 ●低流動性資産への投資は、原則として純資産総額15%以内とします。 								
分配方針	毎月4日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針。								
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>運用報酬</td> <td>年0.475%程度</td> </tr> <tr> <td>受託会社報酬</td> <td>年0.015%程度（最低年15,000米ドル）</td> </tr> <tr> <td>事務代行費用</td> <td>年0.065%程度（最低年65,000米ドル）</td> </tr> <tr> <td>保管費用</td> <td>年0.015%程度</td> </tr> </table> <p>※上記の各料率には、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の各料率を上回ることがあります。</p>	運用報酬	年0.475%程度	受託会社報酬	年0.015%程度（最低年15,000米ドル）	事務代行費用	年0.065%程度（最低年65,000米ドル）	保管費用	年0.015%程度
運用報酬	年0.475%程度								
受託会社報酬	年0.015%程度（最低年15,000米ドル）								
事務代行費用	年0.065%程度（最低年65,000米ドル）								
保管費用	年0.015%程度								
その他の費用	<p>ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>								
申込手数料	ありません。								
信託財産留保額	0.3%								
投資顧問会社	UBPインベストメンツ株式会社								
副投資顧問会社	ユニオンバンケール プリヴェ ユービーピー エスエー								
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。								

以下には、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジクラス）」をシェアクラスとして含む「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書 (2021年1月1日から2021年12月31日まで)

	(単位：円)
営業収入	
投資収益	69,241,512
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の 実現純利益／（損失）	(135,982,082)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の 未実現利益／（損失）の純変動	71,342,284
純為替差益／（差損）	27,067,668
償還手数料収入	5,626,107
営業収入合計	<u>37,295,489</u>
営業費用	
管理報酬	14,577,556
保管報酬	2,441,106
年間規制手数料	845,663
事務代行報酬	8,602,902
名義書換代行手数料	870,831
監査報酬	3,080,397
専門家報酬	9,830
サービス費用	214,811
弁護士報酬	91,941
営業費用合計	<u>30,735,037</u>
営業利益	6,560,452
金融費用	
銀行当座借越の支払利息	(93,313)
償還権付き受益証券保有者への分配	(258,442,713)
分配後および税引前損失	<u>(251,975,574)</u>
営業による償還権付き受益証券保有者に帰属する純資産の減少	<u>(251,975,574)</u>

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

■組入上位銘柄(基準日：2021年12月30日)

銘柄名	国・地域	種類	利率(%)	償還日	比率(%)
STANDARD CHARTERED PLC	イギリス	期限付劣後債	5.2000	2024/1/26	3.2
SOCIETE GENERALE	フランス	期限付劣後債	5.0000	2024/1/17	3.2
ALLIANZ SE	ドイツ	期限付劣後債	2.2410	2025/7/7	3.1
KBC GROUP NV	ベルギー	期限付劣後債	0.5000	2024/12/3	2.9
MORGAN STANLEY	アメリカ	期限付劣後債	5.0000	2025/11/24	2.9
BPCE SA	フランス	期限付劣後債	5.1500	2024/7/21	2.8
GOLDMAN SACHS GROUP INC	アメリカ	期限付劣後債	4.2500	2025/10/21	2.8
BNP PARIBAS	フランス	期限付劣後債	4.3750	2025/9/28	2.8
CITIGROUP INC	アメリカ	期限付劣後債	4.4000	2025/6/10	2.8
WELLS FARGO & COMPANY	アメリカ	期限付劣後債	4.1000	2026/6/3	2.8
CREDIT AGRICOLE SA	フランス	期限付劣後債	4.3750	2025/3/17	2.8
LLOYDS BANK PLC	イギリス	期限付劣後債	7.6250	2025/4/22	2.7
AUST & NZ BANKING GROUP	オーストラリア	期限付劣後債	4.5000	2024/3/19	2.7
MIZUHO FIN GRP CAYMAN 3	日本	期限付劣後債	4.6000	2024/3/27	2.7
SUMITOMO MITSUI FINANCIA	日本	期限付劣後債	4.4360	2024/4/2	2.7
HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	期限付劣後債	4.2500	2024/3/14	2.7
ARGENTUM (ZURICH INS)	スイス	期限付劣後債	3.5000	2026/10/1	2.7
AVIVA PLC	イギリス	期限付劣後債	3.8750	2024/7/3	2.7
BARCLAYS PLC	イギリス	期限付劣後債	5.2000	2026/5/12	2.6
CLOVERIE PLC SWI	スイス	期限付劣後債	4.5000	2024/9/11	2.6
COOPERATIEVE RABOBANK UA	オランダ	期限付劣後債	5.2500	2027/9/14	2.4
BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	期限付劣後債	4.2000	2024/8/26	2.3
WESTPAC BANKING CORP	オーストラリア	期限付劣後債	4.3220	2026/11/23	2.3
ARGENTUM (SWISS LIFE)	スイス	永久劣後債	4.3750	2025/6/16	2.2
ENEL SPA	イタリア	期限付劣後債	2.5000	2023/8/24	2.0
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	期限付劣後債	4.2500	2027/10/1	1.9
NATIONAL AUSTRALIA BANK	オーストラリア	期限付劣後債	3.9330	2029/8/2	1.8
MUNICH RE	ドイツ	期限付劣後債	3.2500	2029/5/26	1.7
BANQUE FED CRED MUTUEL	フランス	期限付劣後債	2.5000	2028/5/25	1.6
ENGIE SA	フランス	永久劣後債	3.2500	2024/11/28	1.6
全銘柄数		49銘柄			

※償還日は、繰上償還条項が付与されている場合、原則として繰上償還発効日を記載しています。

※比率は純資産総額に対する割合

マネープール・マザーファンド

第13期（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年10月30日）
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
9期(2018年10月12日)	10,032	△0.1	16.6	440,044
10期(2019年10月15日)	10,023	△0.1	96.1	411,156
11期(2020年10月12日)	10,014	△0.1	93.4	354,336
12期(2021年10月12日)	10,006	△0.1	92.9	340,127
13期(2022年10月12日)	9,999	△0.1	93.8	279,322

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

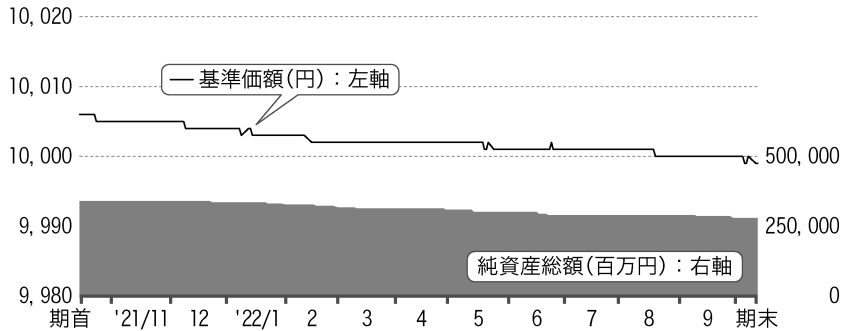
年月日	基準価額		公社債 組入比率
		騰落率	
(期首) 2021年10月12日	円 10,006	% -	% 92.9
10月末	10,005	△0.0	91.7
11月末	10,005	△0.0	91.8
12月末	10,004	△0.0	30.8
2022年1月末	10,003	△0.0	92.1
2月末	10,002	△0.0	93.2
3月末	10,002	△0.0	68.9
4月末	10,002	△0.0	61.8
5月末	10,001	△0.0	91.5
6月末	10,001	△0.0	44.3
7月末	10,001	△0.0	31.1
8月末	10,000	△0.1	89.3
9月末	10,000	△0.1	92.1
(期末) 2022年10月12日	9,999	△0.1	93.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

基準価額等の推移



期首	10,006円
期末	9,999円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

短期金利は低下しました。

2月のロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに商品市況が高騰したことから、世界的にインフレ圧力が強まりました。また、インフレが高止まりを続けたことから、各国中央銀行が大幅な利上げを継続した結果、為替市場では円安が加速しました。これらの影響により国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+3%近辺まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀が金融政策を据え置いたことや、需給動向を勘案し短期国債の買入れ額を調整したことから、期初より概ね横ばいで推移しました。期末にかけては、年末越え運用ニーズが急速に強まったことから、一時的に大きく低下しました。

▶ ポートフォリオについて (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しの下、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

② 今後の運用方針

商品市況の高騰や為替の円安を背景に、当面は物価上昇率の高止まりが続きますが、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方を維持し、マイナス金利政策を継続する見込みです。従って、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

マネープール・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細(2021年10月13日から2022年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,002円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年10月13日から2022年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	8,301,986,878	8,113,423,306 (224,230,000)
	地方債証券	63,444,582	— (78,279,300)
	特殊債証券	7,626,094	— (10,577,100)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2021年10月13日から2022年10月12日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 279,547	百万円 65,519	% 23.4	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

マネープール・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	193,830,000 (193,830,000)	193,946,021 (193,946,021)	69.4 (69.4)	— (—)	— (—)	— (—)	69.4 (69.4)
地方債証券	60,238,830 (60,238,830)	60,396,645 (60,396,645)	21.6 (21.6)	— (—)	— (—)	— (—)	21.6 (21.6)
特殊債券 (除く金融債券)	7,564,500 (7,564,500)	7,582,469 (7,582,469)	2.7 (2.7)	— (—)	— (—)	— (—)	2.7 (2.7)
合計	261,633,330 (261,633,330)	261,925,136 (261,925,136)	93.8 (93.8)	— (—)	— (—)	— (—)	93.8 (93.8)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種類	銘柄	期 末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	1101国庫短期証券	—	千円 3,830,000	千円 3,830,551	2022/11/14
	1104国庫短期証券	—	10,000,000	10,002,070	2022/11/28
	1110国庫短期証券	—	180,000,000	180,113,400	2023/01/06
小 計		—	193,830,000	193,946,021	—
地方債証券	24-2 横浜市公債	0.8150	600,000	600,049	2022/10/17
	24-18 兵庫県公債	0.7700	600,000	600,052	2022/10/19
	24-6 京都府公債	0.8000	200,000	200,036	2022/10/21
	24-4 京都市公債	0.8010	300,000	300,054	2022/10/21
	24-10 神戸市公債	0.7960	100,000	100,018	2022/10/21
	24-6 福岡県公債	0.8000	200,000	200,055	2022/10/25
	24-6 埼玉県公債	0.8010	500,000	500,140	2022/10/26
	24-1 福井県公債	0.8000	300,000	300,084	2022/10/26
	29-7 埼玉県5年	0.0200	490,000	490,000	2022/10/27
	365 大阪府公債	0.7700	500,000	500,141	2022/10/28
	24-9 静岡県公債	0.8200	100,000	100,087	2022/11/22
	24-6 千葉県公債	0.8100	380,000	380,371	2022/11/25
	24-4 広島県公債	0.8100	100,000	100,097	2022/11/28
	366 大阪府公債	0.7900	342,000	342,334	2022/11/29

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	24-13 愛知県公債	0.7720	100,000	100,098	2022/11/30
	24-8 京都府公債	0.7300	1,470,290	1,472,316	2022/12/19
	714 東京都公債	0.7400	100,000	100,138	2022/12/20
	715 東京都公債	0.7600	500,000	500,739	2022/12/20
	716 東京都公債	0.7700	550,000	550,812	2022/12/20
	193 神奈川県公債	0.7390	850,500	851,674	2022/12/20
	194 神奈川県公債	0.7910	600,000	600,888	2022/12/20
	481 名古屋市債	0.7440	1,433,000	1,434,978	2022/12/20
	25 名古屋市5年	0.0300	100,000	100,009	2022/12/20
	85 川崎市公債	0.7200	1,400,000	1,401,929	2022/12/20
	29-10 京都府5年	0.0300	100,000	100,009	2022/12/22
	24-7 千葉県公債	0.7400	600,000	600,886	2022/12/22
	24-3 横浜市公債	0.7290	500,000	500,739	2022/12/22
	24-9 福岡県公債	0.7100	500,000	500,739	2022/12/26
	24-2 北九州市債	0.7150	500,000	500,739	2022/12/26
	367 大阪府公債	0.7300	812,000	813,281	2022/12/27
	145 大阪府5年	0.0010	108,000	108,000	2022/12/27
	24-15 愛知県公債	0.7440	1,640,000	1,642,587	2022/12/27
	29-7 福岡県5年	0.0400	900,000	900,177	2023/01/23
	24-8 大阪市公債	0.8780	300,000	300,743	2023/01/23
	29-7 大阪市5年	0.0400	1,200,000	1,200,235	2023/01/24
	24-5 広島県公債	0.8400	500,000	501,237	2023/01/25
	24-8 千葉県公債	0.8400	600,000	601,484	2023/01/25
	47 横浜市5年	0.0400	600,000	600,117	2023/01/27
	368 大阪府公債	0.8300	300,000	300,771	2023/01/30
	24-9 埼玉県公債	0.8440	700,000	701,871	2023/01/31
	24-5 京都市公債	0.8540	100,000	100,267	2023/01/31
	24-1 岡山県公債	0.8400	100,000	100,257	2023/01/31
	24-4 横浜市公債	0.8100	350,000	351,041	2023/02/20
	29-6 広島県5年	0.0400	600,000	600,178	2023/02/23
	24-9 千葉県公債	0.8200	1,597,470	1,602,538	2023/02/24
	29-7 千葉県5年	0.0400	1,000,000	1,000,295	2023/02/24
	369 大阪府公債	0.8000	612,000	613,943	2023/02/27
	147 大阪府5年	0.0010	300,000	300,029	2023/02/27
	24-10 埼玉県公債	0.8250	800,000	802,619	2023/02/27
	24-11 福岡県公債	0.8000	300,000	300,952	2023/02/27
	29-12 京都府5年	0.0400	100,000	100,039	2023/03/16
	29-11 福岡市5年	0.0400	1,300,000	1,300,513	2023/03/16
	717 東京都公債	0.6300	300,000	300,894	2023/03/20
	718 東京都公債	0.6000	700,000	702,016	2023/03/20
	719 東京都公債	0.8600	510,000	512,026	2023/03/20
	195 神奈川県公債	0.5760	1,300,000	1,303,612	2023/03/20
	196 神奈川県公債	0.6780	700,000	702,223	2023/03/20
	74 神奈川県5年	0.0400	420,000	420,166	2023/03/20
	29-14 静岡県5年	0.0400	1,230,000	1,230,487	2023/03/20
	482 名古屋市債	0.6390	300,000	300,894	2023/03/20

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	24-10 京都府公債	0.6700	454,900	456,345	2023/03/22
	24-10 静岡県公債	0.6780	703,000	705,232	2023/03/22
	24-7 広島県公債	0.6700	100,000	100,328	2023/03/27
	370 大阪府公債	0.6500	100,000	100,318	2023/03/28
	24-19 愛知県公債	0.6390	600,000	601,909	2023/03/28
	29-5 京都市5年	0.0400	1,300,000	1,300,514	2023/03/28
	24-2 岡山県公債	0.6800	600,000	602,029	2023/03/29
	25-1 埼玉県公債	0.5860	250,000	250,823	2023/04/18
	25-1 静岡県公債	0.5810	600,000	601,914	2023/04/19
	25-1 千葉県公債	0.5800	150,000	150,494	2023/04/25
	25-2 大阪市公債	0.8330	200,000	201,060	2023/05/23
	25-1 広島県公債	0.6100	112,870	113,322	2023/05/24
	372 大阪府公債	0.6560	372,000	373,604	2023/05/30
	150 大阪府5年	0.0010	2,140,000	2,140,490	2023/05/30
	25-4 愛知県公債	0.8560	100,000	100,560	2023/05/30
	25-4 京都府公債	0.8800	100,000	100,631	2023/06/19
	722 東京都公債	0.8000	1,800,000	1,810,299	2023/06/20
	1 東京都20年	1.5400	100,000	101,090	2023/06/20
	197 神奈川県公債	0.8240	100,000	100,592	2023/06/20
	76 神奈川県5年	0.0300	1,500,000	1,500,660	2023/06/20
	1 横浜市20年	1.4700	400,000	404,160	2023/06/20
	25-3 千葉県公債	0.8900	100,000	100,641	2023/06/23
	25-3 埼玉県公債	0.8920	100,000	100,651	2023/06/26
	151 大阪府5年	0.0010	450,000	450,109	2023/06/28
	30-2 福岡県5年	0.0300	100,000	100,052	2023/07/20
	25-4 埼玉県公債	0.9210	300,000	302,221	2023/07/24
	25-4 千葉県公債	0.9200	200,000	201,500	2023/07/25
	14-1 宮城県5年	0.0300	100,000	100,052	2023/07/27
	374 大阪府公債	0.9380	400,000	403,041	2023/07/28
	25-2 京都市公債	0.8110	400,000	402,913	2023/08/28
	153 大阪府5年	0.0010	3,128,000	3,128,647	2023/08/30
	25-7 京都府公債	0.8000	300,000	302,302	2023/09/19
	724 東京都公債	0.7000	800,000	805,420	2023/09/20
	725 東京都公債	0.6600	1,550,000	1,559,876	2023/09/20
	200 神奈川県公債	0.8250	300,000	302,391	2023/09/20
	201 神奈川県公債	0.7040	500,000	503,388	2023/09/20
	25-7 静岡県公債	0.8010	100,000	100,766	2023/09/20
	30-3 大阪市5年	0.0300	30,000	30,014	2023/09/20
	25-3 広島県公債	0.8000	825,000	831,412	2023/09/25
	25-6 千葉県公債	0.8000	300,000	302,331	2023/09/25
	376 大阪府公債	0.8200	106,000	106,845	2023/09/27
	25-12 愛知県公債	0.7770	100,000	100,757	2023/09/27
	25-6 埼玉県公債	0.8060	148,000	149,165	2023/09/27
	25-9 京都府公債	0.6900	100,000	100,709	2023/10/13
	25-4 京都市公債	0.6890	100,000	100,709	2023/10/16
	25-8 静岡県公債	0.6990	159,800	160,964	2023/10/24

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	29-1 宮城県公債	0.6800	600,000	604,318	2023/10/25
	25-15 愛知県公債	0.6990	300,000	302,218	2023/10/25
	25-6 福岡県公債	0.7090	100,000	100,749	2023/10/25
	25-7 千葉県公債	0.7000	400,000	402,957	2023/10/25
	30-7 埼玉県5年	0.0200	300,000	300,093	2023/10/26
	377 大阪府公債	0.7290	400,000	403,076	2023/10/30
	25-7 兵庫県公債	0.7000	600,000	604,439	2023/10/30
	25-6 大阪市公債	0.6940	100,000	100,772	2023/11/22
	25-8 千葉県公債	0.6700	120,000	120,903	2023/11/24
	378 大阪府公債	0.7000	144,000	145,142	2023/11/28
	25-16 愛知県公債	0.6650	100,000	100,752	2023/11/28
	25-1 栃木県公債	0.6500	300,000	302,226	2023/11/29
	小 計	-	60,238,830	60,396,645	-
特 殊 債 券 (除く金融債券)	175 政保道路機構	0.7910	963,000	963,365	2022/10/31
	43政保地方公共団	0.7340	200,000	200,275	2022/12/16
	23 政保日本政策	0.7340	301,000	301,414	2022/12/16
	180 政保道路機構	0.7340	4,235,000	4,242,102	2022/12/28
	18 政保中部空港	0.6680	146,000	146,492	2023/03/22
	47政保地方公共団	0.5410	182,000	182,599	2023/04/21
	189 政保道路機構	0.5410	421,300	422,730	2023/04/28
	49政保地方公共団	0.8820	182,000	183,186	2023/06/16
	2 政保新関西空港	0.8820	72,100	72,591	2023/06/27
	4政保地方公共8年	0.3110	300,000	300,905	2023/07/28
	200 政保道路機構	0.8010	562,100	566,804	2023/09/29
	小 計	-	7,564,500	7,582,469	-
	合 計	-	261,633,330	261,925,136	-

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	81,811,736	29.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	197,511,032	70.7
投 資 信 託 財 産 総 額	279,322,769	100.0

マネープール・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	279,322,769,320円
コール・ローン等	17,308,155,308
公社債(評価額)	81,811,736,723
現先取引(公社債)	180,113,400,000
未収利息	61,155,798
前払費用	28,321,491
(B) 負 債	151,000
その他未払費用	151,000
(C) 純資産総額(A-B)	279,322,618,320
元 本	279,340,187,815
次期繰越損益金	△ 17,569,495
(D) 受益権総口数	279,340,187,815口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,999円

※当期における期首元本額339,935,919,283円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額60,595,731,468円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年10月13日 至2022年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	302,013,016円
受 取 利 息	439,024,049
支 払 利 息	△137,011,033
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△498,311,354
売 買 益	2,336,937
売 買 損	△500,648,291
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,085,245
(D) 当期損益金(A+B+C)	△198,383,583
(E) 前期繰越損益金	191,482,886
(F) 解約差損益金	△ 10,668,798
(G) 合 計(D+E+F)	△ 17,569,495
次期繰越損益金(G)	△ 17,569,495

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 当期末における、元本の内訳は以下の通りです。

SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル)	144,000,000円	グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)	1,026,625円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)	3,474,833円	三井住友・公益債券投信(資産成長型)	941,890円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)	12,046,048円	日興グラビティ・ヨーロッパン・ファンド	9,958,176円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)	50,000,000円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	897,182円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(円)	11,000,000円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	329,342円
三井住友・公益債券投信(毎月決算型)	8,874,310円	SMAM・アセットバランスファンドVA25L3<適格機関投資家限定>	279,093,333,597円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)	4,305,812円		

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。